



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインズ

コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上地史朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長

(氏名) 林 司

TEL 03-3816-4123

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日

配当支払開始予定日

平成29年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,703	△12.0	474	7.3	468	6.2	309	4.5
28年3月期	5,345	△2.4	442	10.2	440	12.3	296	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	74.12	—	8.9	8.0	10.1
28年3月期	69.39	—	8.9	7.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	5,803	3,642	62.8	871.52
28年3月期	5,908	3,349	56.7	801.35

(参考) 自己資本 29年3月期 3,642百万円 28年3月期 3,349百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	373	△70	△240	861
28年3月期	300	△160	△344	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	54	18.0	1.6
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	55	16.9	1.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		22.2	

(注) 配当金総額には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式に対する配当金(28年3月期 2百万円、29年3月期 3百万円)が含まれております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,200	△6.6	150	△38.9	145	△35.5	100	△31.8	23.92
通期	4,600	△2.2	350	△26.3	340	△27.4	235	△24.1	56.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,558,860 株	28年3月期	4,558,860 株
② 期末自己株式数	29年3月期	378,810 株	28年3月期	378,527 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,180,133 株	28年3月期	4,270,460 株

(注) 期末自己株式には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式(29年3月期 278,000株、28年3月期 180,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(29年3月期 245,333株、28年3月期 30,000株)

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、円安効果などにより輸出が持ち直し、設備投資面でも僅かながら増加傾向を示してまいりましたが、個人消費の回復は依然弱含んでおり改善を示すまでにはいたっておりません。

海外においては、米国の新政権による政策運営並びに英国のEU離脱及び今後の欧州各国の選挙結果などから引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

臨床検査薬業界におきましても、市場自体は横ばいから微増と引き続き厳しい状況は継続しております。

このような環境の下、当事業年度における売上高につきましては、47億3百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

検査分野別で見ると、生化学検査分野におきましては、肝機能検査試薬及び腎機能検査試薬が堅調に推移したことにより18億4千3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

免疫検査分野におきましては、アレルギー検査試薬が競合品の影響を受けたことにより24億5千8百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

また、その他の分野におきましては、4億1百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

この様な状況の中、収益性が高い製品の売上拡大や経費の効率化などに努めた結果、営業利益につきましては、4億7千4百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益につきましては、4億6千8百万円（前年同期比6.2%増）、当期純利益につきましては、3億9百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産の額は、58億3百万円となり、前事業年度末と比べ1億5百万円の減少となりました。流動資産は28億1千3百万円となり、前事業年度末と比べ1億2百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が6千1百万円増加したものの、その一方で受取手形及び売掛金が1億4千8百万円減少したことなどによります。固定資産は29億8千9百万円となり、前事業年度末と比べ2百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産の取得1億8百万円と投資有価証券の時価評価により4千4百万円増加した一方で、減価償却費1億3千2百万円の計上、繰延税金資産が2千万円減少したことによります。

当事業年度末における負債の額は、21億6千万円となり、前事業年度末と比べ3億9千8百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金が1億9千4百万円、短期借入金が1億6千万円、長期未払金が4千3百万円、それぞれ減少したことによります。

当事業年度末における純資産の額は36億4千2百万円となり、前事業年度末と比べ2億9千3百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い5千4百万円、自己株式の取得5千1百万円を行ったものの、その一方で、自己株式の処分6千5百万円、当期純利益3億9百万円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は8億6千1百万円となり、前事業年度末と比べ6千1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は3億7千3百万円の資金の増加（前年同期は3億円の増加）となりました。その主な資金の増加要因は、法人税等の支払額1億2千5百万円、仕入債務の減少1億8千6百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益4億5千7百万円、減価償却費1億3千2百万円、売上債権の回収進捗による1億4千8百万円などにより増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は7千万円の資金の支出（前年同期は1億6千万円の支出）となりました。その主な資金の支出要因は、製造設備を中心とした有形固定資産の取得6千9百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は2億4千万円の資金の支出(前年同期は3億4千4百万円の支出)となりました。その主な資金の支出要因は、自己株式の売却5千1百万円、長期借入金の調達1億円をしたものの、その一方で、自己株式の取得5千1百万円、短期借入金の純減1億6千万円、長期借入金の返済1億円、配当金の支払い5千4百万円などによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 39 期 平成26年3月期	第 40 期 平成27年3月期	第 41 期 平成28年3月期	第 42 期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	52.8	56.7	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	46.8	34.8	50.0
キャッシュ・フロー有利子負債比率	3.5	3.2	3.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.8	24.7	21.1	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内では金融緩和等の経済政策効果により、緩やかに改善していくものと思われませんが、欧州や中国などの財政問題等による為替相場をはじめとした影響も懸念されており、予断を許さない状況にあります。

また、臨床検査薬業界におきましては、診療報酬改定等の医療費抑制政策及び価格競争などにより市場環境は更に厳しさを増していくものと思われまます。

当社におきましては、生化学検査分野では、主に腎機能検査試薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリアブレイタ項目の拡販、免疫検査分野では、輸血関連製品などの積極的な拡販を図ってまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、特許期間が過ぎたことによりロイヤリティ収入が減少し、売上高につきましては、46億円(前年同期比2.2%減)、営業利益につきましては、3億5千万円(前年同期比26.3%減)、経常利益につきましては、3億4千万円(前年同期比27.4%減)、当期純利益につきましては、2億3千5百万円(前年同期比24.1%減)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,824	1,201,838
受取手形	188,919	228,560
売掛金	1,021,522	833,198
商品及び製品	273,037	254,264
仕掛品	54,617	57,666
原材料及び貯蔵品	134,705	148,502
前渡金	1,708	—
前払費用	10,581	7,607
繰延税金資産	77,100	72,800
その他	16,524	12,164
貸倒引当金	△2,900	△2,900
流動資産合計	2,916,640	2,813,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,033,823	2,033,503
減価償却累計額	△1,342,739	△1,351,013
建物（純額）	691,083	682,489
構築物	93,526	94,266
減価償却累計額	△67,224	△70,448
構築物（純額）	26,302	23,818
機械及び装置	290,623	297,228
減価償却累計額	△181,653	△210,564
機械及び装置（純額）	108,970	86,664
工具、器具及び備品	380,769	382,909
減価償却累計額	△331,529	△348,034
工具、器具及び備品（純額）	49,239	34,875
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	101,254	92,276
減価償却累計額	△61,712	△53,835
リース資産（純額）	39,541	38,440
建設仮勘定	—	31,158
有形固定資産合計	2,766,591	2,748,899
無形固定資産		
ソフトウェア	9,934	4,918
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	8,088	4,044
無形固定資産合計	22,636	13,576
投資その他の資産		
投資有価証券	163,400	207,607
出資金	100	100
差入保証金	18,044	18,938
繰延税金資産	20,808	—
その他	408	611
投資その他の資産合計	202,761	227,257
固定資産合計	2,991,988	2,989,732
資産合計	5,908,629	5,803,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,460	32,255
買掛金	666,964	471,979
短期借入金	560,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
リース債務	23,040	18,405
未払金	289,338	287,892
未払法人税等	77,974	76,607
未払消費税等	36,494	22,599
未払費用	69,326	67,986
前受金	2,097	4,897
預り金	7,829	7,997
賞与引当金	117,700	116,080
その他	—	488
流動負債合計	1,975,225	1,707,191
固定負債		
長期借入金	500,000	400,000
リース債務	24,589	24,078
長期預り保証金	10,902	10,902
長期未払金	48,000	4,900
繰延税金負債	—	13,378
固定負債合計	583,491	453,258
負債合計	2,558,717	2,160,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	1,350,145	1,591,455
利益剰余金合計	1,804,270	2,045,580
自己株式	△237,145	△223,303
株主資本合計	3,327,271	3,582,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,640	60,561
評価・換算差額等合計	22,640	60,561
純資産合計	3,349,911	3,642,984
負債純資産合計	5,908,629	5,803,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,967,147	3,151,873
商品売上高	2,378,406	1,551,427
売上高合計	5,345,553	4,703,301
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	187,807	168,833
当期製品製造原価	1,195,267	1,314,896
合計	1,383,074	1,483,729
製品他勘定振替高	39,279	47,097
製品期末たな卸高	168,833	203,170
製品売上原価	1,174,961	1,233,461
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,583	104,203
当期商品仕入高	2,140,516	1,264,575
合計	2,173,099	1,368,778
商品他勘定振替高	18,859	19,565
商品期末たな卸高	104,203	51,094
商品売上原価	2,050,037	1,298,118
売上原価合計	3,224,998	2,531,580
売上総利益	2,120,555	2,171,720
販売費及び一般管理費		
販売促進費	33,628	31,875
広告宣伝費	16,146	14,504
配送費	44,674	49,215
通信費	20,082	18,946
旅費及び交通費	121,852	128,283
交際費	8,561	8,834
役員報酬	164,795	153,573
従業員給料	411,639	421,970
従業員賞与	83,140	85,586
賞与引当金繰入額	97,629	98,295
法定福利費	102,908	104,108
福利厚生費	22,314	18,569
水道光熱費	17,017	15,413
修繕費	11,038	37,511
地代家賃	27,895	29,730
減価償却費	56,041	51,010
保険料	8,110	8,411
租税公課	9,088	9,238
研究開発費	233,777	221,504
消耗品費	31,582	33,244
賃借料	26,296	25,237
退職給付費用	19,194	19,132
支払手数料	65,929	58,400
その他	44,817	54,306
販売費及び一般管理費合計	1,678,165	1,696,905
営業利益	442,390	474,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	924	58
受取配当金	4,502	5,045
為替差益	3,349	—
仕入割引	3,514	1,583
その他	4,063	5,218
営業外収益合計	16,354	11,907
営業外費用		
支払利息	13,456	11,105
手形売却損	888	733
為替差損	—	5,540
売上割引	2,754	1,260
その他	824	0
営業外費用合計	17,922	18,640
経常利益	440,822	468,081
特別損失		
固定資産除却損	3,811	10,084
特別損失合計	3,811	10,084
税引前当期純利益	437,010	457,997
法人税、住民税及び事業税	135,974	115,979
法人税等調整額	4,700	32,200
法人税等合計	140,674	148,179
当期純利益	296,336	309,817

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,124,029	1,578,154	△90,708	3,247,593	
当期変動額										
剰余金の配当						△55,635	△55,635		△55,635	
当期純利益						296,336	296,336		296,336	
自己株式の取得								△266,142	△266,142	
自己株式の処分						△14,585	△14,585	119,705	105,120	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	226,115	226,115	△146,437	79,677	
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,350,145	1,804,270	△237,145	3,327,271	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	36,224	36,224	3,283,818
当期変動額			
剰余金の配当			△55,635
当期純利益			296,336
自己株式の取得			△266,142
自己株式の処分			105,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,584	△13,584	△13,584
当期変動額合計	△13,584	△13,584	66,093
当期末残高	22,640	22,640	3,349,911

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,350,145	1,804,270	△237,145	3,327,271
当期変動額									
剰余金の配当						△54,504	△54,504		△54,504
当期純利益						309,817	309,817		309,817
自己株式の取得								△51,316	△51,316
自己株式の処分						△14,003	△14,003	65,159	51,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	241,310	241,310	13,843	255,152
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,591,455	2,045,580	△223,303	3,582,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,640	22,640	3,349,911
当期変動額			
剰余金の配当			△54,504
当期純利益			309,817
自己株式の取得			△51,316
自己株式の処分			51,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,920	37,920	37,920
当期変動額合計	37,920	37,920	293,073
当期末残高	60,561	60,561	3,642,984

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	437,010	457,997
減価償却費	143,156	132,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△423	△1,619
受取利息及び受取配当金	△5,427	△5,104
支払利息	13,456	11,105
手形売却損	888	733
為替差損益 (△は益)	△3,349	5,540
固定資産除却損	3,811	10,084
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,886	148,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,299	1,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,776	△186,794
その他	112,639	△69,698
小計	477,798	505,065
利息及び配当金の受取額	5,769	5,147
利息の支払額	△14,273	△11,755
法人税等の支払額	△168,432	△125,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,861	373,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	980	1,088
有形固定資産の取得による支出	△159,291	△69,572
無形固定資産の取得による支出	△2,808	△540
その他	234	△893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,885	△70,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△160,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△100,000
自己株式の売却による収入	105,120	51,156
自己株式の取得による支出	△266,142	△51,316
リース債務の返済による支出	△27,763	△25,896
配当金の支払額	△55,751	△54,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,537	△240,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,301	△1,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,863	61,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,687	800,824
現金及び現金同等物の期末残高	800,824	861,838

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	801円35銭	871円52銭
1株当たり当期純利益金額	69円39銭	74円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度245,333株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度278,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	296,336	309,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,336	309,817
期中平均株式数(千株)	4,270	4,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。